

朝鮮の核問題は アメリカの核問題

はじめに――2

オバマ政権の核政策・見極める――浅井基文――4

朝鮮の核、アメリカの核――非核のための朝鮮の核、
なくすにたくないアメリカの核――康熙奉――23

資料1…「核なき世界」決議に拘束されず――43

資料2…朝鮮半島の平和のため責任を果たす――45

はじめに

近年、朝鮮半島を取りまく国際関係での最大の 이슈は、「核問題」であろう。ところが日本では、この問題の本質が正しく捉えられることがほとんどない。それは、マスコミを賑わす「北朝鮮の核問題」、「北朝鮮の非核化」という表現に集約されている。

朝鮮半島核問題は、けっして「北朝鮮の核問題」ではない。1950年代のアメリカによる核配備にさかのぼり、冷戦後、力のバランスが崩れた状況のもとで、国際法上いまだ交戦状態にあるアメリカの圧倒的な核の脅威に対抗して、朝鮮が、抑止力としての核を開発し保有したことによって、鋭く提起されるにいたった問題である。「アメリカの核脅威」対「朝鮮の核抑止」という構図に、朝鮮半島核問題の本質がある。

したがって、朝鮮半島の非核化も、けっして「北朝鮮の非核化」ではない。朝鮮側の一方的な武装解除による、朝鮮半島へのアメリカの核支配の確立が、真の非核化ではないことは言うまでもない。朝鮮半島の非核化を実現するためには、アメリカの核の脅威と朝鮮の核抑止力が、ともに除去されなければならず、そのための根本問題は、朝米間の歴史的な敵対関係の終息にある。

対話を通じて朝米敵対関係を清算し、堅固な平和体制のうえに朝鮮半島の非核化を実現することは、朝鮮側の一貫した立場であるとともに、これまでの朝米会談や6者協議における合意

がめざしたものである。

専門家両氏の論考が、朝鮮半島核問題の本質を見極め、その解決の方途を探るための、貴重な一助となることを期待したい。

2010年2月6日 在日本朝鮮社会科学者協会

オバマ政権の核政策・見極める

浅井基文（広島市立大学広島平和研究所所長）

オバマ政権の核政策に関しては、このコラムでも何度も取り上げてきました。日本国内（そしてパグウオッシュ会議などのいわゆる「軍縮コミュニティ」―ノーベル平和賞の委員会もその中に含まれるでしょう―）において、オバマ大統領の述べた「核兵器のない世界」発言（その発言自体は、後世の歴史家によって「あの時を起点として核兵器廃絶への流れが本格的になった」と評価されることになる可能性を私も認識するのにはやぶさかではありません）が一人歩きし、あたかも現実核兵器廃絶に向けた具体的な歩みが始まったと手放しで評価する雰囲気があることが、このコラムで何度も取り上げてきた主な動機です。

私は、①核兵器廃絶を目指す私達の取り組みを高め、オバマを後戻りさせないようにもっと国際世論を高め、運動を強めなければならない、②特に日本国内では民主党政権をして非核三原則を厳守させる（それは核兵器廃絶の課題と不可分に結びついている！）ためにも、オバマのひと言だけに着目するのではなく、オバマ政権全体としての核政策（核兵器廃絶はせいぜい「ビジョン」に過ぎず、日本に対する「核の傘」を含めた核抑止力堅持が政策の中心に座っている！）を冷静に見極める作業を格段に強める必要がある、と考えています。

私は、そういう観点に立つて、米ソ冷戦終結後のクリントン・ブッシュ・オバマ三代の政権の下でのアメリカ政権の核政策を分析する作業を行っています（オバマ政権が2010年初にまとめることになっている「4年ごとの防衛見直し（QDR）」「核態勢報告（NPR）」を待つ最終的にまとめる予定です）。しかし、オバマ政権（オバマ大統領個人ではない！）の核政策の方向性については、QDR、NPRの完成を待つまでもなく、

おおよその方向性・特徴を窺える（その大きな材料は、このコラムでも時々言及してきたいわゆる「ペリー報告です」と思います。2009年11月8日付の朝日新聞は、当のペリーの発言を掲載しており、そこでもペリー自身が、この報告の内容が「オバマ政権内で：真剣に丁寧に読まれており、政策にかなり採り入れられるだろう」と公言しています。また、「米国は「核なき世界」に行き着くまでは、米国と同盟国のために安全で信頼できる核抑止力を維持する」とも明言しているのです。

確かにペリーはこの中で、「核ゼロと核抑止という二つの目標のバランスをどうとるか。NPRでのオバマ大統領の試練の一つだ」とも言っています。それは、「オバマなら何かやってくれるだろう」という神頼みで良いということではなく、私たちの核兵器廃絶論が核抑止論者の圧力に負けないだけのプレッシャーをオバマに感じさせる力を発揮することによってはじめて、オバマは「核ゼロ」へのコミットを強めることができる、という意味で捉えなければならぬでしょう。ある意味、ペリーは、核兵器廃絶論の強まりがオバマの「核ゼロ」へのコミットメントの気持を強めることに繋がる可能性を感じるからこそ、こういう発言をしているのだというところもあると私は受け止めています。

私たちに今なによりも必要なことは、オバマ政権の核政策を冷静に見極めることだと思います。

問題意識

核兵器廃絶を真剣に目指すものにとつての中心的な課題は、主としてアメリカを中心とする核兵器廃絶に抵抗する様々な主張・政策（その中心に座るのがいわゆる核抑止論であることは改めていうまでもない）を理論的、政策的、倫理的さらには法的に突き崩す、現実的、強力かつ普遍的な説得力を持つ核兵器廃絶の主張及び政策を構築することではない。

私たちはともすれば、例えば2010年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議が如何なる成果を上げるか、

というような目先の議論に目が奪われがちである。しかし、1995年、2000年及び2005年のNPT再検討会議の結果を顧みると、その成否はその時々アメリカの政権の核政策によって大きく左右されたことを確認することはむしろ正しいことではない。そういう観点からするとき、2010年のNPT再検討会議の成否に関しても、オバマ政権の核政策の内容を正しく踏まえることにより、私たちはいたずらに一喜一憂することなく、冷静に対応することが可能となるだろう。

そういう問題意識をもとに、以下においては、オバマ政権の下におけるアメリカの核政策、とくにその中心に座る脅威認識及び核抑止政策に関する検討を加える。もちろん、オバマ政権における核政策は今なお作成途上であり、ここでは参考にし得る文献に基づいてポイントを整理することが作業の中心となる。考察するに当たっては、オバマ大統領自身も彼の考え方に影響を及ぼしたことを認めた⁽¹⁾、2007年1月8日及び2008年1月15日にヘンリー・キッシンジャー、ジョージ・シュルツ、ウィリアム・ペリー、サム・ナンというかつての錚々たる核抑止論者がウォールストリート・ジャーナル紙に発表した「核兵器のない世界」(World Free of Nuclear Weapons) 及び「核のない世界を目ざして」(Toward a Nuclear-Free World) と題する共同執筆の文章(以下それぞれ「2007年WSJ」、「2008年WSJ」)、2009月にオバマが大統領就任直後に発表した政策アジェンダ(以下「アジェンダ」)、4月5日の同大統領のプラハ演説を検討材料とする。

また、オバマ政権は今後、2010年の早い時期にQDRとNPRを作成することになっている⁽²⁾が、それらに大きな影響を及ぼすと見られる、2009年5月に公表された米議会によって超党派で設立された委員会による「アメリカの戦略態勢に関する議会委員会の最終報告」(2007年WSJ及び2008年WSJの共同執筆者の一人であり、クリントン政権で国防長官を務めたペリーが委員長。以下「ペリー報告」)の記述内容を検討し、オバマ政権のもとにおけるアメリカの脅威認識及び核抑止政策の方向性を中心とした核政策を考える手がかりを求めることとしたい。

1. 2007年WSJ及び2008年WSJ

2007年WSJはまず、「核兵器は、抑止の手段として、冷戦中は国際安全保障を維持するのに不可欠だったが、冷戦の終了により、米ソ間の相互抑止ドクトリンは時代遅れになった」という認識を示す。2007年WSJの主張の根本にある認識は、「もともと警戒すべきは、非国家主体のテロリストが核兵器を手にする可能性が増大していること」である。しかしテロリストの挑戦の本質は、「概念的に抑止戦略の枠外にあり、困難にして新しい安全保障上の挑戦となっている」ことにこそあるとされる。

アメリカにとってもう一つ重大な懸念を持たざるを得ない要素として、2007年WSJは、朝鮮やイランを念頭に置いて、アメリカが手をこまねいていると、「核兵器国が増え、新たな核時代に入ること強いられることになる」ことを指摘している。彼らの認識によれば、新しく核兵器を手にする国々は、「冷戦期におけるように、核の偶発事故、誤診断または無許可の発射を予防するために(米ソによって)長年にわたって積み重ねられてきたセーフガード」という蓄積(利点)を持たないために、世界が50年の冷戦期において核戦争に見舞われなかったという幸運は保証されない、とされるのである。

これに対して2008年WSJの特徴は、核兵器廃絶を視野に収めた具体的提案を行ったことにある。大きく分類すると、世界の核弾頭の約95%を保有する米口両国が率先して行うべき措置と国際社会あげての取り組みとの二つである。その内容のいくつかは、オバマ政権によって受け継がれることになるが、ここでは省略する。2007年WSJ及び2008年WSJの主張については、大きく分けて三つのポイントを指摘することができる。

第一のポイントは、彼らが「核兵器廃絶」を唱える最大かつ直接的な動機は「テロリストの手に核兵器が渡らない」ようにする、ということである。つまり、日本国内ではほぼ異論のない核兵器の残虐性、反人道性、

反国際法性を徹底的に認識した上での核兵器廃絶論ではないということだ。

彼らの発想に基づけば、テロリストに核兵器・核物質が渡らないようにするもつとも確実な保証は核兵器がない世界を実現することであって、それ故に「核兵器のない世界」を提唱しているのだ。したがって、テロリストに核兵器などが渡らないことを確保する国際的取り組みの仕組みが完成しさえすれば、彼らにとつての核兵器廃絶の緊急性・必然性は失われることになる。

以上と関連する第二のポイントは、彼らが核抑止論の根本的否定の上に立った核兵器廃絶を主張しているわけではないことである。彼らは、米ソ冷戦時代において核抑止論は有効だったと明確に述べている。しかし、テロリストに対しては核抑止力が働かないがゆえに、その限りで核兵器は有効ではないという認識なのだ。そこからは直ちに次の疑問が浮かぶ。テロリストを取り締まる有効な国際的仕組みが生まれた暁に、アメリカの伝統的な国際観（要すれば、アメリカに挑戦する国家の台頭を警戒せずにはすまない権力政治の発想）が健在であれば、台頭著しい中国、核兵器大国として大国的復活を目指すロシアとの間で、再び核抑止論の有効性が再確認される可能性は高いと考えるほかないだろう。この推察的外れのものではないことはペリー報告によって明確に裏付けられることになるが、その点は後述する。

したがって第三のポイントは、キッシンジャー等の主張と、広島及び長崎の体験を踏まえ、「人類は核兵器と共存できない」というヒロシマ・ナガサキの思想に立脚する我々の核兵器廃絶論との間には、「核兵器廃絶」という言葉以外の如何なる接点もないという厳然とした事実があるということである。

もちろんこのことは、キッシンジャー等の主張がまったく無意味であるということではない。かつてのアメリカは「核兵器廃絶」を口にすること自体がぼ考えられない状況があったことを考えれば、彼らの主張の意味するところはそれなりに大きい。何よりも、彼らの主張を契機として米欧諸国において彼らの主張を支持し、補強する主張が相継いだことは、その後のオバマの核兵器廃絶問題に関する関心を深める上での土壌を醸成し

たことは間違いないであろう。

2. アジェンダ

オバマ大統領は政権発足早々、そのホワイトハウスのウェブサイトにおいて、24項目に関する政策アジェンダを掲載した⁽³⁾。その中での核政策に関する部分は次のとおりである。就任時点においてオバマが何に優先順位を付しているかを判断する材料として、以下の記述はサイトにおける掲載順序に従う。

○基本認識…「アメリカの人々に対するもつとも深刻な危険は、テロリストによる核兵器での攻撃の脅威と危険な政権に核兵器が拡散することである。」

○管理の甘い核物質をテロリストから守る…「4年以内に世界のすべての管理の甘い核物質を安全にする。現存する核物質の備蓄を安全にするとともに、新たな核兵器原料の生産に関する検証可能な世界的禁止について交渉する。」

○NPTの強化…「ルールを破る北朝鮮、イランなどの国々が自動的に強力な国際的制裁に直面するよう、NPTを強化することによって核拡散を厳しく取り締まる。」

○核のない世界への前進…「核兵器のない世界というゴールを設定し、それを推進する。核兵器が存在する限り強力な抑止力を維持する。しかし、核兵器廃絶に向けた長い道において、いくつかの措置を取る。」

以上から窺われる大統領就任時点におけるオバマの核問題に関する認識・思想の特徴は、次の諸点にまとめることが可能だろう。

まず、オバマの脅威認識の筆頭に来ていたのは、キッシンジャー等と同じく、核テロリズムであったことだ。次に、オバマは確かにNPT強化に強い関心を持っている。しかし、その関心は、核不拡散に重点があり、核兵器国自らの核兵器廃絶に向けた取り組みの重要性を認識していることを窺わせる記述は見あたらない。

第三に、「核兵器のない世界というゴールを設定」していることは確かであるが、同時に「核兵器が存在する限り強力な抑止力を維持する」と明言している。「核兵器が存在する限り」とする認識表明自体、オバマが核兵器廃絶を中心課題と据えているとは見られないことを窺わせる。そのことを前提にして「核兵器廃絶に向けた長い道のり」という認識表明が続いている。

第四に、核抑止政策に関しては、核抑止力を維持すると述べるだけで、その理由付けについては口をつぐんでおり、オバマの考え方を窺う手がかりはない。

3. プラハ演説

次に、就任約4カ月を経たオバマの脅威認識及び核抑止政策について、プラハ演説はどのような手がかりを与えているだろうか。オバマ大統領のプラハ演説の主要部分を整理することからはじめる。

「多数の核兵器の存在は冷戦のもっとも危険な遺産である。」

「核戦争はアメリカとソ連の間では戦われなかった。しかし幾世代もの人々が、たった一つの閃光で彼らの世界が消し去られるという認識とともに生きてきた。」

「歴史の奇妙な展開で、地球的な核戦争の脅威はなくなりつつあるが、核攻撃のリスクは高まっている。これらの兵器を獲得した国は増えた。核実験は続いていた。核の秘密や核物質の闇市場はあふれている。核爆弾を製造する技術は拡散している。テロリストはそれを購入し、製造し、盗もうと決意している。こうした危険を抑さえ込もうとする我々の努力は地球的な不拡散体制に集中している。」

「20世紀に自由のために立ち上がったように、21世紀においては、すべての場所における人々が恐怖から自由に生きる権利のために、我々は共に立たなければならない。核兵器国として、核兵器を使用した唯一の核兵器

国として、アメリカは行動する道義的責任がある。」

「だから今日私は、核兵器のない世界の平和と安全を求めるといふアメリカの誓約を明確かつ確信を持って述べる。私はナイーブではない。この目標への到達は容易ではない。たぶん私が生きている間ではないだろう。忍耐と辛抱が必要だ。しかし今、世界は変えることができないと我々に告げる声を無視しなければならない。」

「アメリカは核兵器のない世界へ向けて具体的な措置をとる。冷戦思考を終わらせるために、我が国家安全保障戦略における核兵器の役割を引き下げる。誤解しないように。これら兵器が存続する限り、アメリカは、どんな敵をも抑止するために、安全で、確かな効果的兵器庫を維持する。そしてすべての同盟国を：防衛することを保証する。しかし、我々は兵器庫を削減する仕事を始める。」

「最後に、テロリストが核兵器を絶対に手に入れないようにしなければならない。これは、世界の安全に対するもっとも直接的かつ極端な脅威だ。一人のテロリストが一発の核兵器を持てば、大量の破壊を引き起こす。アル・カイダは爆弾を追求すると言っており、それを使うことにはためらいがない。地球上には安全でない核物質があることを知っている。人々を守るため、我々は遅滞なく目的意識を持って行動しなければならない。」

プラハ演説は、アジエンダとの対比において、次の3点の特徴がある。

第一、オバマの核戦争に関する認識には、核兵器を「冷戦のもっとも危険な遺産」と極めて否定的に位置づけていること、「たった一つの閃光で世界が消し去られるという認識」という表現に見られるとおり、真摯なものであるということだ。

第二、アジエンダにはなくプラハ演説ではじめて現れたのは、オバマが「核兵器を使用した唯一の核兵器国として、アメリカは行動する道義的責任がある」と述べたことだ。確かに「道義的責任」という発言は歴代大統領が口にしたことがないものだ。しかし、全体の文脈で捉えるとき、それが、「核兵器を使った唯一の国と

して、「核兵器のない世界」実現のために努力する「道義的責任」があることを明言」(4)したものであると捉えることには無理がある。オバマが「行動する道義的責任」と言った時、そこには「何について」「どのように」「どこまで」行動するのかを示していない。

この点に関して最も重要なポイントは、オバマが、アメリカによる広島及び長崎に対する原爆投下は、人類に対して絶対に行ってはならなかった、したがって二度と繰り返してはならない誤りだった⁵ことを認めたわけではないことだ。原爆投下が人類に対して犯された、二度とあってはならない誤りであることを承認しない立場からは、場合によっては再び核兵器を使用することを正当化する論理が導き出される可能性がある。しかもプラハ演説では、オバマは明確に核兵器のない世界の目標への到達は「私が生きている間ではないだろう」、「(核)兵器が存続する限り、核抑止力を維持する」と発言している。ここでも、アジェンダにおけると同じく、オバマが如何なる核抑止政策を考えているのかを窺わせる材料はない。

結論としては、プラハ演説は、核兵器廃絶に関するオバマのそれなりに真摯な認識を窺わせるが、核抑止戦略にとらわれている点において、アジェンダの認識・思想を超えていない。このような核抑止重視の姿勢の背景には、後述するペリー報告の強固な核抑止論の強い影響があると考えられる。ペリー報告の主要な内容はプラハ演説起草までに固まつており、演説の起草に当たって重視された可能性は高い。

第三、脅威認識とのかかわりでは、核テロリズムに関する位置づけの変化が注目される。核テロリズムは、アジェンダでは冒頭に取り上げられ、中心的位置を占めていたが、プラハ演説では具体的施策の一部として取り上げられているにすぎない。この位置づけの変化の背景を理解する上でも、後述するペリー報告の影響を考えないわけにはいかない。

つまり、核テロリズムに対する脅威認識に関しては、オバマは明らかにキッシンジャー等の提言に示された、したがってアジェンダにも反映された危機感あふれた認識から、ペリー報告で示される楽観的認識へと柔軟に自らの認識を変化させていることを窺うことができる。しかし、核テロリズムへの対応が最重要課題でなくなる場合、キッシンジャー等の提言における核兵器廃絶の主張の最大の根拠も失われるということだ。

4. ペリー報告

ペリー報告は、冷戦の終結以来、三つの深刻な挑戦(つまり脅威)が台頭したとする。そのうちの二つは核拡散と核テロリズムであり、冷戦期に既に存在していたが、過去20年間に於いて新たに顕著になったとされる。今ひとつは戦略環境の予見困難性という新しい挑戦である。

核拡散は、冷戦期には、米ソによる拡大抑止及び不拡散体制によって押さえ込まれていたが、冷戦終結以来、特に「アメリカに反対する好戦国 (belligerent states)」が「隣国を威圧するため、または、アメリカもしくは国際的有志連合がこれらの隣国を保護することを阻止するために、核の脅威を使うことができる」と信じるようになっていた⁶。⑤のために、その危険が増大しているとされる。また、核テロリズムに関しては、その由来は核時代の到来に伴う古い起源があるとしながら、特にビン・ラディンが核兵器獲得を「神聖な義務」と公言した過去10年間で突出してきたとする。そして核抑止は、テロリストを支援する国家に対してはある程度の効き目が期待できるが、テロリストには効果がないという判断を示している⁶。

問題は、新しい挑戦とされる「戦略環境の予見困難性」において何が意味されているかだ。ペリー報告は、「ロシア及び中国の将来における国際的役割には深刻な不確実性がある。両国は、「責任ある利害関係者」として台頭するのか。それとも秩序に対する挑戦者としてなのか。核兵器及びミサイルで武装する様々な「台頭国家 ("rising powers")」に関する不確実性もある。」と述べる⁷。

核分野における挑戦の具体的対象として、ペリー報告は、核テロリズム、核拡散⁸、中国及びロシアと並べて「拡大抑止政策・計画を適応させることに伴う挑戦」を挙げていることが特に注目される⁹。ここでは、日本との

関連でとくに「北朝鮮が核の敷居を越え、中国が戦略戦力を現代化しているので、アジアにおける拡大抑止の必要性も増大している。」⁽¹⁰⁾という指摘は要注意である。そして、明らかに日本などの核武装論を意識した次の文章が現れる。

「北東アジア及び中東における核武装の可能性のある国をざっと見ても、そういう国々の多くは、アメリカの友好国や同盟国ですらある。こうした友好国及び同盟国が核兵器を追求すると決定することは、アメリカの利益に対する深刻な打撃となるだろう。」⁽¹¹⁾

以上の新旧3種類の戦略環境における挑戦を受けて、ペリー報告は、「アメリカはかなり先の将来にわたって抑止力を維持する必要があるだろう。結局、このレビューが示すとおり、多くの抑止上の挑戦が残っている。明らかに冷戦時ほどに厳しくはないが、これらの挑戦が今後数年間で消えてしまうと、悪化することはあり得ないと考える理由はない。」⁽¹²⁾という結論を引き出している。

そして、以上の分析を前提として、ペリー委員長は報告の序文で次のように、核兵器廃絶の条件は今日存在していない、と明確に述べるのだ。

「過去20年間で、アメリカの安全保障環境は、かなり全般的に改善した。しかし、核テロリズム及び核拡散の危険性増大という脅威による挑戦が現れた。オバマ大統領は、核兵器の世界的廃絶のために行動すると誓約したが、廃絶が現実になるまでは安全で確実な信頼性のある抑止力を維持すると誓約している。核兵器を世界的に廃絶することを可能にする条件は今日存在しておらず、その条件を創造するには世界政治秩序の根本的変質を必要とする。」

それでは、ペリー報告が打ち出す核態勢の典型的な基準とは何か。報告は、アメリカの長年にわたる核政策において確認されてきた要素として、核兵器が特殊な兵器であること、抑止用であつてその使用は最後の手段としてのみであること、アメリカの核戦力の他国に対する優越性確保、基幹同盟国に対する安全保障上の誓約

支持、核戦力の三本柱の有効性、核兵器不使用の伝統的肯定の確認などを挙げ、核兵器の主要な機能である抑止は数十年間変化していないことを確認する⁽¹³⁾。その上で、これからの時代の核抑止力の典型的な基準として、同盟国に対して拡大抑止を保証することが際だつて強調されるのである⁽¹⁴⁾。ここにペリー報告のもつとも重要な特徴があると思われる。ちなみに、拡大抑止のほかにペリー報告が挙げるこれからの核抑止力の基準をなす要素としては、核兵器の領域でロシアと中国がアメリカと競う気持ちを起こさせないようにするような核戦力構成を心がけるという意味での「思いとどまらせ」(dissuasion)⁽¹⁵⁾、そして、数十年の期間で安全保障環境ないし地政学的急変が起こる場合に備えるという意味での「保険」(hedge)⁽¹⁶⁾がある。

ここではさらに拡大核抑止について、ペリー報告が具体的に何を考えているのかを詳しく見ておくこととする⁽¹⁷⁾。

「二つの決定的な要素は拡大抑止であり、これがアメリカの同盟国及びパートナーに提供する保証である。：これら諸国に対する保証は現在の安全保障環境におけるアメリカの最優先課題であり、ロシア、中国及び拡散と結び付いた、拡大抑止にとつての新しい重要な挑戦である。」

つまり、拡大核抑止は、ペリー報告においては、新しい安全保障環境を踏まえ、そして前述したように、アメリカの同盟国が核武装に走る危険性を阻止するためにも、核抑止政策の中心を占めるまでにいたっているのだ。当然のことながら、日本に対する「核の傘」もそういう意味合いで位置付けられているのだ。

以上の文章に続いて更に次の記述があることも注目しなければならない。

「同盟国の中には、：特定のアメリカの核能力によつてのみ自国の需要が満たされると考えているものもある。：特に重要な同盟国は、アメリカの拡大抑止の信頼性は、広範囲の標的を危険な状態に置き、状況に応じて可視的であるかステルス性であるかを選ぶ方式で兵力を展開する特別の能力に依存していると、私的に(ペリー)委員会に対して主張した。」⁽¹⁸⁾

そのため報告は、「他国に対する拡大的な保証及び抑止を満たすためには、自国防衛のためだけであれば不可欠ではないような数及びタイプの核兵器を維持する義務がアメリカに課せられることになり得る」とまで述べるのである⁽¹⁹⁾。なお、アメリカの対同盟国配慮(?)は、「同盟国に対する保証の一環として、アメリカは、ロシアとの間の戦略的均衡を放棄すべきではない」という表現で、米口の核戦力水準のあり方にまで及んでいる⁽²⁰⁾。また、「思いとどまらせ」の中での言及として、「アメリカ(及びロシア)は、中国がアメリカとの戦略的均衡またはアジア戦域で戦略的優位の態勢を達成しようという誘惑に駆られないようにするための十分な核戦力を保持するべきである」という認識も表明されている⁽²¹⁾。ペリー報告の根底を流れている発想は核軍縮ましてや核兵器廃絶などではあり得ず、せいぜい微温的な核軍備管理であることが確認されると言うべきであろう。

ペリー報告は、以上のように核抑止力の今日的な意味合いを広義において捉えた上で、ではアメリカは如何なる核戦力を設計する必要があるか、と問題提起する⁽²²⁾。

報告は、今日の安全保障環境が冷戦時代より複雑かつ流動的であるので、冷戦期のような核戦力のみ可依拠した単純なアプローチによることはできず、アメリカとしては核・非核の軍事的選択肢を必要とするし、抑止機能が働くようにするためには抑止対象国の戦略思考を洞察できるようになることが不可欠である、と述べる。しかし、如何に慎重に評価を試みても「抑止は不確実性である」⁽²³⁾、というのが報告の結論となっている。

そして、抑止が不確実性を免れず、信頼できないとすれば、戦争の際の攻撃者による損害を制限できるようにするための戦略的兵力を用意しなければならないという認識が導かれ、「損害の限定は、ミサイル防衛を含む積極防衛のみならず、アメリカまたは同盟国に対してまだ発射されていない戦力を攻撃する能力によって達成される」という表現で、先制攻撃の余地を残している⁽²⁴⁾。

それでは、アメリカが必要とする核戦力はどの程度の規模のものなのか。ペリー委員会は「適正規模の具体

的な数量を示す」⁽²⁵⁾ように求められたが、数量というのは多くの変数の関数だから答えを出すことはできないといったん退けている。ただし、大統領が具体的決定を行うに当たって依るべき基準として、報告は、標的の選定と並んで「同盟国に保証を与えるために必要な同盟国との緊密な協議」⁽²⁶⁾を挙げていることが注目される。

報告は、必要な核戦力を考える具体的目安を与えてはいる。つまり、アメリカの(核)戦力の規模は、圧倒的にロシアによって動かされるといふ。その理由としては、ロシアを敵と見なすからではなく、同盟国の中にロシアを潜在的脅威と見なしているものがあること及びアメリカを破壊する能力を保持していることによると説明している。さらに報告は、地域的核国家やテロリストによる攻撃に対する抑止として必要とされる必要量は、中国に対するものも含めて比較的小さなもので十分だとしている⁽²⁷⁾。

なお拡大核抑止との関連で非戦略核兵器を維持すべきかどうかという点に関して、ペリー報告が重大な指摘を行っていることに注意する必要がある。それは日本を含むアジアの同盟国に対する拡大抑止に係わる巡航ミサイルの扱いだ。報告は次のように述べる。

「アジアにおける拡大抑止は、ロス・アンジェルス級攻撃型潜水艦搭載の巡航ミサイル、つまりトマホーク対陸地攻撃核ミサイル(TLAM/N)の配備に大きく依存している。この能力は、それを維持する措置が取られないと、2013年には退役する。∴アジアの同盟国の中には、TLAM/N退役に重大な関心を持つものがあることが、委員会の仕事の中で明らかになった。」⁽²⁸⁾

ペリー報告は、さらに、公式政策、軍備管理、不拡散、包括的核実験禁止条約(CTBT)。委員会の議論を集約できず、両論併記に終わる)などについて言及しているが、以下においては、オバマ政権の今後の核政策を考える上で重要なポイントに絞って紹介しておく。

軍備管理の項目でペリー報告が明確に述べているのは、「軍備管理プロセスは軍縮とは同義ではないことを明記することが不可欠だ。∴数量がポイントではなく、安定性、安全性、検証及び遵守がポイントだ」と釘を刺

していることである⁽²⁹⁾。この点は、ともすれば、軍備管理を軍縮と混同しやすい日本国内の議論のあり方に対する客観的な牽制球ともなっている。

そして、広義の軍備管理戦略を成功裏に進めていく上で必要なことの第一として、戦略対話プロセスをもつと活発にすることが強調されているが、そこに特に日本が名指しされて、次の記述がある。

「特に今は、日本政府の願望によつて制限されてきた核問題に関する日本とのより大規模な対話を確立するときだ。日本とのそのような対話は、拡大抑止の信頼性をも向上するだろう。」⁽³⁰⁾ちなみに、このペリー報告で押し出された「核の傘」を含む日米核対話に関しては、既に具体化への動きが本格化している⁽³¹⁾。

ペリー報告はまた、2010年NPT再検討会議を重視する姿勢を示しているが、その目的は「抑止を支持するアジェンダを広げるためにその演壇を利用する」ためとしている⁽³²⁾。確かに報告は、「核兵器の世界的除去を究極的に可能にするような条件を創造するのに役立つように、アメリカの対外政策が行動する役割を認識する」とはしているが、それに続けて「国際政治の根本的変質がない限り、いくつかの国家及びテロリストが核兵器を追求する条件が消滅することはないだろう」と、極めて消極的な見透しを付け加えているのである⁽³³⁾。

核テロリズムへの具体的対処に関しては、「世界のもっとも脆弱な核施設を閉鎖し、安全にするキャンペーンを加速することは、国家的最優先課題である。…一つの見積もりに依れば、50億ドルの投資によつて、世界中の攻撃されやすい施設のすべての分裂性物質を除去し、安全にすることができるといふ。」とする、楽観的な見解が打ち出されている⁽³⁴⁾。この楽観的認識は、報告の結尾部分においても次のように強調されている。

「アメリカ及び国際的パートナーが核の危険に対処し、減少させることに成功したことにより、将来に対してはより希望が持てる。今後10年あるいは20年の間に核の危険はさらに低下する可能性がある。テロリストによる(核)物質、技術及び専門知識に対するアクセスを取り締まる強力な協力的措置により、核テロリズムのリスクを減らすことができる。」⁽³⁵⁾

報告の最後は、今日においては核抑止を強調しすぎる必要はないが、その決定的な役割に関する認識をアメリカにおいて回復する必要がある、と指摘した上で、「1945年以来核兵器が使用されたことがないという事実はすごいことだ。核兵器の使用に反対する伝統が根づいた。アメリカは、この伝統を維持するために努力しなければならないし、他のすべての核武装国にも遵守するように主張しなければならない。(中略)将来核兵器が使われるようなことがあれば、世界秩序における大惨事的变化の始まりとなるだろう。…不使用の伝統を保全することは明らかに絶対的に必要なことだ。」と、抑止の考え方を前提にした核兵器の不使用(核兵器廃絶ではない)の重要性を強調する文章で終わっている。つまり、核抑止が機能したからこそ核戦争は防止できてきたのであり、そういう核抑止の営んできた「決定的な役割」を改めて認識し直す必要があるというのがペリー報告の最終的結論である⁽³⁶⁾。

(注釈)

- (1) 2009年5月19日に、オバマ大統領は、キッシンジャーなど4氏をホワイトハウスに招いて歓談した。会談後、オバマは記者団に対し、「4氏の主張がプラハでの演説で示したオバマ政権の政策のきつかけになったと指摘」したという(同年5月21日付『しんぶん赤旗』)。
- (2) 2009年6月4日付ワシントン発の共同通信記事は、「カートライト米統合参謀本部副議長は(6月)4日、ワシントン市内のシンクタンクで講演し、…来年(2010年)2月にまとめる「4年ごとの国防戦略見直し(QDR)」に新たな戦略を盛り込む考えを示した。」旨報道した。またそれに先だつて同年4月25日付しんぶん『赤旗』は、「米国防総省は(4月)23日、核戦略の基本を定める「核態勢の見直し」(NPR)報告と、4年ごとの「国防計画の見直し」(QDR)報告の行進に着すると発表しました。同省高官は、オバマ大統領のチェコ・プラハでの核軍縮に向けた演説が、新報告の「戦略的枠組み」となると述べました。今夏から秋にかけて更新作業をすすめ、来年の早い時期に議会に提出します。」旨報道した。
- (3) 本稿執筆時点(2009年9月)においては、ホワイトハウスのウェブサイトに「課題」(Issues)という題目のもとに23項

目の政策が掲げられており、その項目の一つとして「国防」が含まれているが、そこには核政策に関する言及はない。

(4) 2009年8月6日の広島市平和宣言。

(5) ペリー報告の正式タイトルは“America's Strategic Posture”⁷。

(6) 前掲書、p.8

(7) 前掲書、同頁

(8) 核拡散による脅威にかかわっては、「現在の挑戦に対処できないならば、自前の核抑止力が必要だと結論つける国が更に現れる」という転換点に直面しかねない。この転換点の扱いを誤ると、拡散の流れに直面しかねない」という、明らかに日本などにおける核武装論などを念頭に置いた危機感が表明されている。前掲書、p.9―p.10。

(9) 前掲書、p.10

(10) 前掲書、同頁。(11) 前掲書、同頁。ペリー報告のこの記述の背景を物語るのは、2009年6月3日付けの琉球新報に掲載されていた共同通信記事「核なき世界 人類の岐路 喜べない被爆国①」（太田昌克編集委員署名）の次の叙述である。

2008年9月の首都ワシントン。元国防長官ウィリアム・ペリーら各専門家を前に、日本政府高官が語気を強めた。

「日本が核拡散防止条約（NPT）に加盟したのは米国の核抑止力があつたからだ。だから抑止の前提が崩れば、日本は政策の根本を見直さざるを得ない。」

言葉の裏には、NPT加盟で核保有の道を閉ざされた日本を守る「核の傘」が弱体化すれば、独自核武装もあり得ない選択肢ではないとの、脅し⁸が込められていた。米議会が設置した超党派の「戦略態勢委員会」を率いるペリーは、新たな核政策を米政府に提言するに当たり、米国の核の傘に長年頼ってきた日本政府からも非公開で要望を聞いた。…

核の傘は絶対に降ろすな。核開発にまい進する北朝鮮が生物・化学兵器で攻撃しても、核で報復する選択肢を堅持してほしい。中国の核軍拡に対し核抑止力維持は不可欠。さもなくば独自核武装も…。これが日本のメッセージだった。

(12) 前掲書、p.13

(13) 前掲書、p.20

(14) 前掲書、同頁

(15) 前掲書、p.21

(16) 前掲書、p.22

(17) 前掲書、p.20

(18) 前掲書、p.20―p.21。この記述の中で挙げられている「特に重要な同盟国」とは、注(11)の共同通信記事末尾に徴しても、日本政府を指している可能性は大きい。

(19) 前掲書、p.21

(20) 前掲書、同頁

(21) 前掲書、p.22

(22) 前掲書、同頁

(23) 前掲書、p.23

(24) 前掲書、同頁

(25) 前掲書、同頁

(26) 前掲書、p.24

(27) 前掲書、同頁

(28) 前掲書、p.26。2009年7月11日付中国新聞は、ペリー報告の審議過程に詳しいアメリカの安全保障専門家が、中国新聞の取材に対し、「同盟国とは日本だと複数の関係者が証言した」と解説した旨報じた。また、同年7月31日付の中国新聞が報道した共同通信記事でも、アメリカ政府高官が同月29日に、日本など同盟国の意向次第ではトマホークを退役させない可能性があることを明らかにした旨報道している。

(29) 前掲書、p.66

(30) 前掲書、p.70

(31) 2009年7月19日付中国新聞夕刊（共同通信記事）は、「日米両政府が（7月）18日、外交、防衛当局の局長級による日米安全保障高級事務レベル協議（SSC）を外務省で開き、アメリカが日本に提供する「核の傘」を含む抑止力のあり方について、定

期的な公式協議を新たに始める方向で一致した」と報道している。

(32) 前掲ペリー書、p.73

(33) 前掲書、p.75

(34) 前掲書、p.77

(35) 前掲書、p.93

(36) 前掲書、p.94—p.95

※本稿は、浅井基文氏の承諾のもと、「21世紀の日本と国際社会」のコラムから転載させていただきました。なお、「オバマ大統領の核兵器廃絶に対する基本認識」とあわせて読むと、この問題・より幅広く理解することができませう。<http://www.na-jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/>

朝鮮の核、アメリカの核

— 非核のための朝鮮の核、なくすにたくないアメリカの核 —

康熙奉（在日本朝鮮社会科学者協会 理事）

はじめに

オバマ大統領のノーベル賞受賞演説は非核と反戦平和を目指す人々にとって歓迎できるものではなかった。残念ながらそれはノーベル平和賞受賞者に決して似つかわしくないものであった。なぜなら彼の演説は戦争の「当為性」を語り、核が永遠になくせないものであるかのような絶望的展望に立つものであったからだ。

核兵器が開発されて以来、歴代のアメリカ大統領が非核について語ってきた。その歴代大統領の中でオバマが評価されるのはただ一つ、核を世界で始めて使用したアメリカの罪を公然と悔いたことである。それこそがプラハ演説が評価される唯一の理由である。

だがノーベル平和賞受賞演説はそれさえも疑わしいものにした。彼は平和へのあくなき追求よりも戦争の「不可避性」について論じたのだった。それは人類が今後も核の脅威にさらされ続けることを暗示するものだった。ところで忘れてはならない問題がある。これほど人類に災いをもたらす兵器であるにも拘らず、世界の核保有数に関する決定的な数字は、軍事機密に属することから、残念ながらいまもって把握できないということだ。われわれは人類の未来を左右するこの重大事を今もって正確に把握できないのだ。

ただもつとも信頼できるといわれている「米国科学者連合（FAS）」のハンス・クリステンセンの調査によると、2009年10月現在、世界で保有されている核兵器の数は、2万3000発（退役、解体待ちも含む）に達する。これらのうち、1万9000発以上が、短時間で使用可能なものと見なされている。1986

年の約7万発という保有数と比べると、相当少なくなっているが、その威力を考えると、あまりにも大きな数だ。現在の保有数約2万3000発の威力を合わせると、広島に投下された原爆の威力の推定値16キロトンから計算して、広島は約18万7000発あまりになる。その世界の核兵器の93%が米口で占められており、アメリカの保有数は9400発（そのうち4200発が解体待ち退役核、配備済み核が2600余発）、ロシアが1万3000発（その内3000発が解体待ち退役核、配備済み核が4700余発）だ。もちろん検証されたものではない。ロシアの核の目標はほとんどアメリカ本土を対象としているが、アメリカの核の目標の中には朝鮮も含まれている。

2009年7月のモスクワでの米ロ首脳会談で、長距離の大陸間弾道ミサイル（ICBM）など戦略核兵器の核弾頭数を1500から1675の間とする、ミサイルなど運搬手段を500から1100の間とするなどの新たな条約の大枠で合意している。だが、削減していれば倉庫に保管している核はそのまま廃棄しないで保存することになりそうなので、削減された分はいつでも再配備の対象になりうるという点では、実際には削減の意味は薄れている。削減対象の戦略核と戦術核の比率についても具体的な合意がない。

もちろん核廃絶に向かう一歩ではあるが、米口間の核削減交渉の速度を見ると、果たして核全廃はいつになったら実現できるのか遠慮の如しである。アメリカという国家の歴史、オバマ大統領が永遠に大統領ではいられないという現実を考慮すれば、ブッシュJr大統領の時代のようにいつまた繰り返しが起きるかまったく想像がつかない。

ただ、この米ロ交渉を見て脳裏に浮かぶのは、核の威力を考えた場合、アメリカの9400発が1675発になろうが、その圧倒的軍事力には大差ないということだ。核は一発でも人類に忘れることのかなわぬ不幸をもたらす。ましてやアメリカの核先制攻撃の的となっている朝鮮にしてみれば、たとえ核が1000発から10発に減ったとしても脅威はなくならないのであり、核の脅威の下で生きてゆかねばならないことにかわりはな

いのだ。たとえ一発であってもアメリカの核の標的になっているとしたら、朝鮮は核の脅威から自由ではない。そのために核の問題は朝鮮民族の存亡に関わる極めて重要な焦眉の問題として浮上しているといえる。

朝鮮半島の核問題の解消は、朝鮮民族の枠を超えて21世紀の世界をうらなう極めて重要な問題であろう。それはオバマ大統領が中途半端にしか言えなかった「核のない世界」を作り出す最初の重要なステップになると思われる。核のない朝鮮半島は現在休眠中の「6者会談」を急速に進展させ、朝鮮半島の統一を直接に促すであろうし、日朝関係改善にも決定的な影響を及ぼすであろう。また「東アジア共同体」への道をより平和で安全で希望の持てるものにするであろうし、アジアの安保をより決定的な、確固としたものにすると思われる。

1. 核武装に関する朝鮮の主張

アメリカのボズワース対朝鮮政策特別代表の訪朝と朝米会談によって朝米関係は対話の流れに入った。もちろんいまだに意見の相違はあり、そう簡単に結論を出せそうもないように見える。しかし朝米関係が新たな段階を迎えたとはつきり言いえることは出来そうである。

最大の問題点はどうすれば朝鮮が核武装を廃棄することができるかという問題である。ここで最大の難問は、朝鮮が核を放棄したことによって、アメリカからの核の脅威から自由になれるという保証がないということであろう。つまり核兵器を廃棄した朝鮮の安全保障をいかにして保証できるかということである。アメリカが朝鮮に対する核兵器先制使用ドクトリンを採用している条件の下で、朝鮮にとって核兵器の廃棄は国の安全保障を決定的に危ういものにするほかにないというところに問題の核心がある。

ではいかにしてこの問題をクリアすることができるのか。その問題の回答を得たければ、朝鮮が核武装を決定した歴史的背景について正確に理解する必要がある。われわれはその中に回答を見出すことができるだろう。

核兵器保有に関するこれまでの朝鮮の主張を次のいくつかに整理することができる。

第一に核でなければ朝鮮を守ることはできぬということだ。アメリカの核先制攻撃ドクトリンが朝鮮をターゲットにしていることは既に明らかになっている。もちろん朝鮮だけではないが現在のところそのドクトリンがもつとも稼動されやすい地域として上げられるのは中東のイランと東アジアの朝鮮であることに異論はなからう。事実1994年にアメリカは真剣に朝鮮に対する核攻撃を考慮していたし、朝鮮もまたその覚悟を決めていた。

今のところ核攻撃をやめさせることができるのは、残念ながら唯一、核兵器のみだ。「冷戦」期間、何度も危機を経験しながらも核戦争が勃発しなかったのは、ほかでもなく核抑止力論にのっとった相互確証破壊戦略のおかげだといえばまさしくアメリカの論理ではあるが、しかしこれは真実の一面を語っている。

世界一の大規模通常戦力に加え世界一強力な核戦力を持つているアメリカを相手に、武力衝突までも甘んじて受け入れるという覚悟を決めている朝鮮にとって、しかもそのGDPを見ても到底アメリカの物量攻勢に太刀打ちできないと見られる朝鮮にとっては、費用対効果の面でもアメリカから自国を防衛するためには核武装が最良である。朝鮮にとってアメリカが大陸間弾道ミサイル(IABM)を1600発に減らそうがグアムがあり、日本(最近相次いで明るみに出ている日米核密約の存在は、日本が核攻撃基地として存在してきたことを示している)がある以上、それは大して意味のないことである。

つまり朝鮮の核はアメリカの核先制攻撃ドクトリンによる核威嚇政策に対する朝鮮側の回答なのである。したがって朝鮮の核武装の未来は、アメリカの対朝鮮政策の変化に依存している。答えを出すのは朝鮮ではなくアメリカである。

第二は国際条約、協定などによって認められている万国共通の普遍的権利は朝鮮にも与えられなければならない二重基準は許せないということだ。

つまり核の平和的利用の権利は朝鮮にもあるということである。元来朝鮮における核の研究は原子力発電所建設のためであった。朝鮮は旧ソ連の協力を得て朝鮮に無尽蔵に埋蔵されているウラン鉱を原料に原子力発電所の建設を目指していた。朝鮮の核実験に使用したプルトニウムはそのときに建設された黒鉛原子炉(試験炉)の燃料棒から抽出されたものである。1994年のジュネーブ合意で黒鉛原子炉の稼動とプルトニウム抽出の中止のかわりに軽水炉を提供することを決めた合意は、朝鮮があくまでも原子力発電所を必要としていたことを証明している。

朝鮮は二度に渡ってICBMに改良可能な衛星運搬ロケットを打ち上げたが、これもまた朝鮮の宇宙開発計画に従って、どの国にも権利として補償されている平和的宇宙開発の権利を移行したのに過ぎない。この人工衛星運搬ロケットを核搭載用ICBMの実験だと喧伝したのは、朝鮮の核開発の脅威が現実味を帯びていたことからであろう。朝鮮は一回目の衛星運搬ロケット発射後のアメリカと、その同盟国の反応を見た上で核開発に邁進することになった。それは朝鮮だけが各国に与えられている権利までも制限されるという、アメリカの勝手な覇権主義的敵対政策に対する朝鮮の反応であり、次に掲げる理由に繋がるものだ。

第三に朝鮮の核武装は、国家ならびに民族の自主性を守るために必要だということだ。アメリカの対朝鮮政策が敵対的であり、一方的な屈辱を強要するものであることはこれまでの過程から明らかである。何よりもそれは朝鮮の自主権を認めないということを主軸にしている。衛星の発射も、核の平和的利用も許さないということは、朝鮮の自主権そのものを認めないということに他ならない。アメリカは核軍事力をかさにきて朝鮮の自主権を認めようとしないのである。問題はそこにあるのだ。

核の脅威の最大の問題点は、それが国家・民族の自主権を踏み躪る最強の軍事的手段として利用されているという点である。核兵器のもたらす惨禍は実に想像を絶するものであり、地球破壊の最大の要因になる。そのため核武装国家も核兵器の使用に対しては消極的であった。だが、見逃してはならないのは核兵器の問題は人的経済的被害もさることながら、何よりもそれを実際に使用せずとも、他国、民族の自主権を蹂躪するための

武力として存在し機能してきたことにある。

この核兵器を無力化する方法は二つしかない。一つは核兵器そのものを地球上からなくすることであり、いま一つは核兵器に対抗する武力を持つて核兵器の使用を思いとどまらせることである。そして現在のところ世界はアメリカに核廃絶を迫る力は無く、アメリカにも核兵器全廃の気は毛頭ない（オバマ政権にしてもそうである）ことが判っている以上、核兵器の使用を思いとどまらせることのできるのは核兵器しかないと考えるのは道理である。

第四に平和的経済建設のためにも必要だという主張である。核兵器による戦争抑止効果は、国家経済建設の平和的環境を維持保証する。アメリカの「核の傘」政策が、日本の経済的繁栄を保証してきたことや、核戦力の増強が中国の急速な経済発展を保証してきたことは言うまでもない。また朝鮮の核武装が朝鮮半島における全面的武力衝突の可能性を著しく低めたことは言うまでもない。核実験後、朝鮮では夜間防空訓練が中断され、ヨーロッパ諸国との相次ぐ外交関係の樹立や投資の増加などはそれを典型的に示している。

第五に民族統一の強力な誘引力になっている。朝鮮半島分断の現状からはつきりしていることは朝米対立が何よりも軍事的対立であり、南北対立はそれに寄っているということだ。あくまでも朝鮮半島における主要矛盾は朝米の対立にあり、南北対立はその従属変数ではない。

したがって朝米対立の解消は、朝鮮半島を取り巻く矛盾の主要な要素を取り除くことになり、南北間の矛盾もそれに従って変化するしかない。南北の矛盾は韓国がアメリカの従属化にあることから朝米対立解消の影響を強く受けることになる。朝米関係改善は民族統一の実現にとって最大の障害物が取り除かれることを意味する。金大中―盧武鉉政権下での南北関係の進展が、韓国社会の民主化と期待したほどに結びつかなかった重大な理由の一つは朝米対立の存続にあった。朝米対立の非解消はアメリカと結びついた韓国の反北保守勢力を温存させずには置かなかったが、まさにこの勢力こそが韓国社会の民主化にもっとも反対した既得権勢力であっ

た。結局朝米対立の未解消が、南北和解と韓国における民主統一運動を止めるブレーキとなったのである。

また朝鮮の核武装は韓国軍の暴走を食い止め、アメリカの核戦力に対する依存（拡大抑止）度をいっそう深める結果をもたらすが、それは同時に朝米対立の解消がストレートに韓国の対北政策に影響を及ぼすことを意味するもので、逆説的關係にある。

一言で言って朝鮮を核武装に誘ったのはほかでもなくアメリカなのである。自主権を蹂躪するアメリカの核威嚇が、朝鮮をして核武装の道に走らせたのであった。

2. 朝鮮に向けられたアメリカの核

朝鮮の核が自国、民族の自主権を守り、国と民衆の安全保障を担保するものであるのとは違って、アメリカの核兵器は他国支配のために開発された。第2次世界大戦でのアメリカの日本本土への核使用は、もっぱら必要のない攻撃であったと指摘されている。それは何よりも戦後世界秩序の構想に基づいた対ソ威嚇のために必要であった。その後ソ連の核実験の成功とスプートニクの発射成功によって、ソ連からの核攻撃に対する防衛力として核兵器が叫ばれた。爾来、様々な核戦略が考えられてきたが、つまるところ核兵器によって核兵器の使用を思いとどまらせることを狙った相互抑止概念にもとづく相互確証破壊戦略なるものがうまれ現在に至っている。この相互抑止の概念は核武装を増大させ、核兵器開発競争に拍車をかけ、「冷戦」が崩壊した今、「核拡散」という新たな脅威をもたらしている。

他方で「冷戦」はソ連―社会主義国封じ込めを基本的テーマとして展開されたが、アジアにおいてソ連封じ込め政策は、地政学的視点から朝鮮半島にその矛先が向けられた。それこそが朝鮮半島分断の国際的環境を生み出し、他方で朝鮮半島の北半部に登場した朝鮮民主主義人民共和国に対するアメリカの侵略的政策の根源を生み出した。

アメリカの対朝鮮政策は必然的に核政策と結び付いていた。それが赤裸々な形で現れたのが朝鮮戦争の時期である。1951年、アメリカは朝鮮での核兵器使用を公然と唱え始めた。朝鮮戦争停戦後、アメリカは早速南朝鮮を核基地に変貌させた。

こうして朝鮮を巡る核問題が生まれたのである。38度戦を境にした南側がアメリカの核攻撃基地に変貌したことから、朝鮮はアメリカの核の脅威にさらされることになった。こうしてこんにちまでアメリカの核は決定的軍事力として朝鮮を恫喝し続けているのである。

これに関する朝鮮側の主張は、「朝鮮半島の非核化過程を破綻させた米国の犯罪行為を告発する」と題した、2003年5月13日付け朝鮮中央通信の詳細に詳しく述べられている。

この詳細にはアメリカが触れたがらない問題群のいくつかが鮮明に指摘されている。詳細は、元来朝鮮半島で核問題が発生した根源的原因是、紛れもなく韓国における米国の核配備政策と戦争政策にあることを明らかにしている。

(※)1957年5月14日、米國務長官ダレスが記者会見で韓国に対する核配備計画があると公式に明らかにし、同日国防長官ウィルソンは配備される核兵器にはヨーロッパに展開されたのと同じく「オネストジョン」など数種の核ミサイルが含まれると語っている。

1957年7月15日には米国防当局が、韓国に原子戦を展開する5個戦闘部隊を配備すると明かし、翌年の2月3日には米第1軍飛行場で、記者らに韓国に配備した280ミリ原子砲とオネストジョン・ミサイルなどを公開した。

1975年6月の合同通信は、5月30日、米下院での1976年度国防予算を審議する際に、韓国に1000余の核兵器と54機の核搭載機が配備されていることが明らかになった。

1986年 11月15日付け韓国日報が伝えた米国防省発表によれば、米国はヨーロッパを除く地域では韓国に最初に1個大隊のランス・ミサイル舞台を配備している。

さらに例えば1976年から10年にわたって限定核戦争を想定し、エア・ランド・バトル(空地戦)とディープ・アタック(縦深攻撃)を基本にしたチーム・スピリット核戦争演習が強行されてきたが、それは対朝鮮戦争政策、敵視政策の直接的表れであった。実に朝鮮は半世紀以上にわたって、それも一時休戦の状態の中で、アメリカの核の脅威にさらされ続けてきたのである。こうした状況は、年例行事のように毎年強行されている米韓核軍事演習に見るように、今日も根本的に変わっていない。これらの事実が朝鮮半島の非核化が、朝鮮側に一方的に突きつけられるべき性質のものではなく、アメリカにも同等に突きつけられるべき問題だということを教えている。朝鮮の非核化政策はまさにその出発点をここにおいているのであるが、朝鮮の非核化について語る多くの人々がこの点を看過していることは非常に残念なことである。

朝鮮半島の核問題の本質は朝鮮の核武装にあるのではなく、アメリカの核政策、具体的にいえば「核先制攻撃政策」などの敵対的軍事政策にある。1994年と2002年、そして2005年の戦争瀬戸際政策はそうした政策の具体的表れであったし、こうした政策こそが朝鮮を核武装の道へと誘引した根源的要素なのである。

3. アメリカにとって朝鮮の核はなぜ重要なのか

もはやアメリカの覇権的地位は揺らぐに揺らぎ、下降線を描いていると言ってもいい。

アメリカの軍事的覇権が、音を立てて崩れているのはイラクやアフガニスタンの事態、中国の軍事大国化への変身が証明してくれるだろう。

実はアメリカの世界的覇権はいくつかの柱を持っているが、経済的覇権は言うまでもなく、アメリカの覇権を維持してきた最大の要素である軍事的覇権が崩れているのだ。アメリカの軍事的覇権は言うまでもなく、アメリカの巨大な軍事力とアメリカの主導による世界の核兵器管理体制(NPT—IAEA体制)と、その運搬手段(各種ミサイル協定)の管理、世界的軍事基地網の整備の四大柱によって成り立っている。そしていまア

アメリカが最も憂いているのは、世界の核兵器管理体制とその運搬手段の管理がほころびていることだ。それは一方では非国家主体による核攻撃の恐れと朝鮮、イランなど新たな核兵器保有国（もしくは途上国）の登場となつて現れている。それはアメリカの軍事覇権を崩壊させるもつとも危険な要素だと認識されているが、その先頭に立っているのが徹底した反米自主の国朝鮮なのである。

そしてその朝鮮は中国包囲網の形成にとつてもつとも邪魔な存在となっている。アメリカにとってイランが中東の地雷であるならば朝鮮は東アジアの地雷なのである。なかでも朝鮮は日本を後方に置き、アメリカの歴史的戦略ドクトリンとなつてきたアリューシャン列島から日本―台湾―グアムと繋がるチェーン・アイランド・ストラテジー（島を連鎖にした戦略）を断ち切る絶妙の位置にある。そのチェーン・アイランド・ストラテジーは中国、ロシアの太平洋進出を塞ぐ最前線でもある。その崩壊はアメリカの政界戦略の終焉をもたらすであろう。朝鮮の核武装はこれをズタズタにする危険性を孕んでいるのだ。アメリカがインドやパキスタンの核武装は許容できても、朝鮮の核武装は許せないというのはそのためでもある。

さらに言うならば、現実問題としてアメリカは現在の覇権体制の急激な崩壊を防ぎつつ、徐々に国力の削減のペースに見合った覇権の縮小へと進まざるを得ない状況下にある。今のアメリカは「ソフト・ランディング」を準備するときである。その方法はいくつかあるが、いまアメリカが選択したのはいわゆる「スマート・パワー」の獲得、つまりトータルな国力の整備（軍事的、経済的、外交的、文化的側面のバランスの取れた）をつうじて指導的地位を維持しながら、徐々に覇権の縮小に向かおうとしているようだ。

その「スマート・パワー」の威力であるが、それは「指導的地位」の確保を実現できる程度のものでなければならず、挑戦者である中国やロシア、EUと渡り合えるほどのものである必要があり、覇権の急激な衰退を安全に保障するに足る威力でなければならない。

そうした威力を確保し、安全な覇権縮小へ進むために、アメリカはいくつかの地域的「極」が作られること

に反対していない。EU、上海グループ、アジア共同体構想、キューバ、ベネズエラを軸にした南米機構などがそうした機能を果たすものと期待されている。

問題はこうした地域共同体の性向がどのようなものになるかという点である。EUはアメリカに友好的であり時に反発もする、東アジア共同体はどうなるか予想がつかない。上海グループは親中国的であり、南米機構は反米的である。

こうした中でアメリカは東アジア共同体が「親中国的」であるよりも「親米的」であつて欲しいと思つている。だがその東アジアは世界でもつとも危険な地域の一つである。何よりももつとも非妥協的で、反米自主的で、挑戦的な朝鮮がその中枢の位置にある。この朝鮮を取りこむことができればアメリカは、東アジア共同体、アセアン、インド、ベトナムなどとの2国間条約などによつて、まがりなりにも対中包囲網を作ることができよう。そしてこの対中包囲網はアメリカの「ソフト・ランディング」を保障してくれることであろう。

つまり朝鮮の核問題は覇権を失いつつあるアメリカが、軍事的覇権を維持しながら「ソフト・ランディング」を計るためにも是非とも解決しなければならない対象なのである。そしてこの「ソフト・ランディング」は、強力な核武力によつて保証されるしかないのである。それは、アメリカの核兵器はアメリカが覇権主義を捨てない限りなくそうとしてもなくせない兵器であることを物語っている。

4・朝鮮半島非核化は朝鮮の戦略的課題

朝鮮の非核化の主張を信じられないと主張する一群の人々がいることは言うまでもなからう。だが、そうした多くの人々の文書からは、実際に朝鮮が非核化をいつから、いかに主張してきたのか、それに対するアメリカの対応はどのようなものであつたのかを精査した痕跡が見えない。

核に対する朝鮮の歴史的な主張と政策を分析すれば、非核化が朝鮮の一時的な政策ではなく、戦略的課題で

あることがつきりするだろう。

この問題に対する朝鮮側の姿勢は次の資料を参照してほしい。

※朝鮮の核問題が浮上するまでの歴史的期間に限ってみる。

- ・1956年11月の最高人民会議第1期第12回会議
- ・1957年5月30日の外務省声明
- ・1957年9月の最高人民会議第2期第1回会議
- ・1958年12月19日の軍事停戦委員会第91回会議
- ・1959年4月27日の軍事停戦委員会第100回会議
- ・1974年12月20日の外交部スポークスマン声明
- ・1981年3月16日の北東アジア非核化に関する日本社会党との共同宣言
- ・1984年1月10日付け中央人民委員会と最高人民委員会常設会議連名の米国政府および議会、ならびに韓国当局への手紙
- ・1984年1月25日の最高人民会議第7期第3回会議で、朝鮮半島非核化のため国際的運動を展開することに関する訴え
- ・1985年12月8日のソ米首脳ジュネーブ会談を歓迎し、朝鮮半島から一切の核兵器を撤収することに関する、政党・社会団体の連合声明
- ・1986年6月23日の核兵器の実験と生産、貯蔵と搬入の禁止、核基地などあらゆる海外基地の否定、外国の核兵器の自国領土、領空、領海の通過の禁止に関する政府声明
- ・1987年7月13日の朝鮮半島を非核地帯、平和地帯とすることにに関する外務省声明
- ・1987年7月23日の朝鮮半島非核化に関する政府声明
- ・1988年7月20日の朝鮮半島非核化に関する最高人民会議常設会議の声明
- ・1988年11月7日の朝鮮半島非核化に関する中央人民会議、最高人民会議常設会議、政務院連合会議の声明
- ・1990年5月31日の朝鮮半島非核化に関する中央人民会議、最高人民会議常設会議、政務院連合会議の声明
- ・1992年1月20日の「朝鮮半島非核化に関する北南共同宣言」

2009年に入って朝鮮の主張は一つの点に集中している。朝米が軍事的対立（交戦関係）にあるという主張である。この主張は第2次宇宙衛星発射と第2次核実験実施を前後していつそう強く叫ばれた。そして2009年12月のボズワース米対朝鮮政策特別代表の訪朝に際してもこの問題がクローズアップされた。それは朝米対決65年の総括でもある。

それは一言でいって朝米関係が1950年以来、いまもって交戦国関係にあるということを再認識させるものだ。軍事的敵対国である以上、その対立は何よりも軍事的対立であり、それこそが朝鮮を核開発に向かわせた最大の要因である。

悪臭も素を絶たねば消えないように、この軍事的対立を解消しない限り、核兵器保有へ進む朝鮮の歩みをたつことはできない。いつ何時であれ再び火を吹きかねない交戦関係にあるということを前提に朝鮮の核武装について考えないわけにはいくまい。世界最大の核兵器保有国であり、軍事的覇権国であるアメリカと交戦関係にあるという現実が朝鮮を核保有国へと誘っているのだ。

しかし他方で、朝鮮は非核化を戦略的課題としている。朝鮮の指導者が「非核化は金日成主席の遺訓」だといっているのことは示している。ところで非核化が戦略的目標だという場合、それは非核化が、朝米の敵対的関係を解消し、国交正常化を果たすという戦略的目標実現への重要なプロセスであるという意味で戦略的課題だということである。従って現在6カ国協議の枠内で行われている朝米交渉も、非核化のための朝米交渉ではなく、朝米間の敵対関係の解消と国交正常化のための非核化交渉だと考える必要がある。

つまり「交戦国関係」の解消と非核化をトレーディングしようということになる。

そこで問題になるのはアメリカにその意思があるのかどうかということになる。いま朝鮮の非核化と関連してもっとも不安定な要因は、まさにアメリカの意思が戦略的判断に基づく確固としたものなのかどうかという点にあると言える。

さらにまた、これまで朝米間の合意がつねにアメリカによって破られてきたという事実に鑑みても同様なことが言えよう。これについてはすでに言及した朝鮮中央通信の詳報に詳しいが、それは別にしても2002年にブッシュ政権が朝鮮を「悪の枢軸」と呼び、高濃縮ウランプログラムの問題を持ち出すことによって、1994年のジュネーブ合意が一方的に破棄されたことや、2005年の9・19宣言のインクが乾きもしない時に、いわゆるバンコ・デルタ・アジア問題をでっち上げ、金融制裁を加えたことなどもそうした事例として挙げられよう。このBDA問題も結局はならぬ証拠が示されず、アメリカの一方的なでっち上げによって持ち上がったことが明白になったと言わなければならない。

こうした一連の問題は、アメリカが敵対国家に対して歴史的に行ってきた手法の一部が現れたに過ぎないが、これらの事情は、これまで朝米間の合意がごとく破られてきたのは、朝鮮ではなくアメリカの政策変更もしくは政権内の力関係の変化に起因するものであったことをみせている。オバマ政権の登場によって状況は幾分変わっているが、いままネオコン勢力によってイランやシリアとの「核協力」問題が俎上に上ったりしている。が、結局はこうした制動作業が成就するとは思えない。それはBDA問題やHEU問題の焼き直しにすぎない。

いまオバマ大統領の打ち上げた「核のない世界」政策は、自由主義者であれ現実主義者であれその支持を勝ち取っている。その理由を一言で言うならば、核兵器がもはやアメリカの安全保障の助けにならないということである。それはアメリカ大統領の演説や政策立案者らの手による様々な報告、米議会決議などを貫いている。アメリカは冷戦時代のような「相互確証破壊」(MAD)が作用することのない世界で、核兵器と核物質が自国自身の安保を威嚇していると認識している。いわゆる「核非拡散」(核兵器の拡散を阻止する)が問題になっているのもそのためだ。

もちろん「オバマが非核化できるのはアメリカだけだ」と精一杯皮肉る勢力もいることにはいるだろう。だが、

オバマ大統領は「私の存命中にはその目標(核のない世界)は達成されないだろう」と言い、「核兵器を持つ国が一国でもある限り、抑止能力を維持する」(プラハ演説)といっている。つまりアメリカは最後まで核兵器を持ち続けると言っているのだ。そしてノーベル平和賞受賞演説では、誰もが認める国際関係の現実認識から一気に、「二国による行動であろうと、複数国の共同行動であろうと、武力行使が必要なものではなく、道義的に正当化されると国家が考える場合が出てくるだろう」、「私は、自国を守るために就任した国家元首として、米国民への脅威に対して、手をこまねいていることはできない」と「戦争肯定論」を思わせる発言に変わっている。オバマ大統領もやはり権力政治的立場で国際関係を捉えているのであろう。

これらの現実にはアメリカに対して朝鮮が不信任をもつ原因の一端を構成している。またこうしたことは朝鮮の核問題とは朝鮮の問題である前に、アメリカの核政策の問題であり、対朝鮮政策の問題であることを示している。したがって論理的にも実践的にも米国の核政策、対朝鮮敵対政策の「後戻りできない」確固たる変更こそが、朝鮮半島の非核化と強固な平和体制の構築を実現するための根本的な問題なのだと言わざるをえない。

その意味でアメリカは朝米両者会談で、朝鮮側が提起したであろう朝米交戦関係の収束―平和体制の構築問題に積極的に対応する必要がある、それを背景にした朝鮮半島の非核化を目指す6者会談の真の関心事は、「朝鮮は約束を守るのか」ではなく「アメリカは信頼できるのか」「アメリカは最後まで約束を守るのか」という点にこそ集まらねばならないと思われる。

朝鮮政府が核実験と関連して行った「非核化を実現するための核武装」という言葉は、まさに朝鮮の持つ核兵器の性格をまったく正確に言い表している。朝鮮は非核化を実現するために核武装したのである。アイロニカルなパドックスではあるが、真実を直截に伝えるところなる。

結語にかえて

2010年の5月には1968年に成立し、1970年3月5日に発効した核拡散防止条約（NPT）の再検討会議が開かれる。米、露、英、仏、中の5カ国を「核兵器国」と定め、「核兵器国」以外への核兵器の拡散防止を主軸にした条約だが、核兵器国の核不拡散義務（第1条）、非核兵器国の核不拡散義務（第2条）、非核兵器国によるIAEAの保障措置受諾義務（第3条）、締約国の原子力平和利用の権利（第4条）、非核兵器国による平和的核爆発の利益の享受（第5条）、締約国による核軍縮交渉義務（第6条）、条約の運用を検討する5年毎の運用検討会議の開催（第8条3）などが規定されている。ところが「核兵器国」以外の国の核保有については厳しく取り締まる一方（5カ国による核の独占）、「核兵器国」の核軍縮については極めてルーズだという非難を歴史的に浴びてきた。わけても核兵器保有国による非核国に対する核による威嚇の防止に関してはまったく役に立たない代物であることがはつきりしている。さらに非核国の核の平和利用にしても核保有国の「許し」と「監督」を受けねばならないという差別的条項（その実行者が国際原子力機構ⅡIAEAだ）もある。NPT体制とは核保有5大国それぞれの利害関係に、自国の安全保障が左右される他ないという差別的な構造を持った体制なのである。

このNPT条約がいかに差別的であるのかを朝鮮は自ら体験してきた。朝鮮の反発はまさしく核の平和的利用に対するアメリカの「許し」や「監督」などを通じた自主権の蹂躪に対する反発から始まっているのだ。

冷戦崩壊後NPT体制は揺らぎ続けてきた。インドが核武装を実現し、つづいてパキスタンが核武装した。だがアメリカは二国間条約によって、NPT体制に挑戦したインドやパキスタンを庇護した。NPT体制はこれによって事実上破綻したも同じであった。他方、朝鮮はアメリカの手足となって動いたIAEAの主権蹂躪に抗して、IAEAの査察を拒否しNPTから脱退した。これにより朝鮮は何の国際法上の制約も受けること

なく、自身の判断によって核開発の道を歩むことになった。だが、アメリカは朝鮮に対してはインドやパキスタンに対してと同じ政策を取らずに、軍事的威嚇を持ってこれを力で阻止しようとしたのである。明らかなダブルスタンダード（二重基準）であった。だが、世界は最強の覇権国家アメリカのダブルスタンダードに対してなんら効果的な対策を取れなかった。自分の利害にそって世界を動かそうとするアメリカの態度は、朝鮮敵視政策にもっとも赤裸々に表れたのだ。朝鮮敵視政策の強化は戦争直前にまで情勢を緊張させ、軍事的対決の道を歩む危険性を醸し出した。朝鮮はこうしたアメリカの軍事覇権主義的侵略的行為に対し正面から挑み、核武装の道を歩んだのである。

こうした経緯は朝鮮の核武装を解除させる唯一の道は、アメリカとの軍事的対決状態を解消することであることを示している。朝鮮の言い分はまさにこれに尽きる。軍事的対決状態さえ解消すれば朝鮮は核武装を解除することができるということだ。これを抜きにしたいかなる交渉、6者会談のような国際フォーラムも朝鮮を核武装解除に誘うことはできないだろう。

最近のボズワース米対朝鮮政策特別代表の訪朝により、険悪だった朝米関係に明るい兆しが見え始めている。ボズワースはオバマ大統領の親書を携えてきたが、朝米間の意見の相違が少しずつ解消して行っているようだ。ここへ来て朝米間の対立の原因についての朝米両国の認識が少しずつ一致し始めているようである。朝鮮外務省の代弁人による、ボズワース特別代表一行の訪朝と関連した記者の質問に対する答え（12・12）の中で、「ボズワース特別代表一行がピョンヤンを訪問し、外務省アメリカ担当副相と会談し、外務省第1副相が彼らと会った」「面会と会談で双方は平和協定締結と関係正常化、経済及びエネルギー協助、朝鮮半島非核化など広範囲な問題を長時間にわたって真摯に、虚心坦懐に論議した」と明かした。

また「実務的で率直な論議を通じて双方は相互理解を深め、互いの見解上の違いを狭め共通点も少なからず探すことができた。6者会談の必要性と9・19共同声明履行の重要性和関連しても一連の共通認識を持てた」

と確認した言葉がそれを示唆してくれている。朝米会談が朝米軍事的対決の解消、すなわち朝鮮休戦協定の停戦協定への代替―朝米平和協定の締結―国交正常化などによる敵対関係の解消に関して何らかの合意が見られたときこそ、朝鮮の核武装が解除されるべきなのである。

補稿

原稿を書き終えた後の1月11日に、朝鮮外務省が声明を発表し、「朝鮮半島非核化の過程を再び本軌道の上に乗せるためには、核問題の基本当事者である、朝米間の信頼を醸成することに優先的関心をまわさねばならないというのが、われわれが到達した結論」だとしながら、「朝米間に信頼を醸成するためには、敵対関係の根源である戦争状態を終息させるための平和協定がまず締結されるべきであろう」と指摘した。アメリカに対し直球で政策変更の明確な態度表明を迫っているわけである。重要な動きなので遅ればせながら補稿として簡単に記したい。

昨年のクリントン元大統領の訪朝を受け、ボズワース対朝鮮政策特別代表がオバマ大統領の親書を携えて訪朝し、朝鮮側と会談して以来、大きく軌道を変えた朝米関係だが、ここにきて再び朝鮮がイニシヤチブを発揮して朝米平和協定を締結し、朝鮮半島の平和体制の基礎をつくろうと、丁重にアメリカに申し入れたわけである。声明はさらに、「平和協定締結のための会談は、9・19共同声明に明記されている通りに、別途に行われることもでき、その性格と意義から見て現在進行中の朝米会談のように朝鮮半島の非核化のための6者会談の枠内で行われることもできる」、「制裁という差別と不信の障壁が除去されれば、6者会談そのものも直ちに開かれるであろう」とも指摘している。

朝鮮外務省声明は、朝鮮半島の平和体制を実現するうえで核問題がどのような位置を占め、どのように解決

すべきかという点についての朝鮮側の考えを良く示している。

声明はなによりも朝鮮半島がいまだに朝米間の交戦状態下にあるという点を冷静に見つめている。朝米間の戦争は1953年の7月27日の停戦協定によって終戦ではなく「休戦」となっている。その後停戦協定に従ってジュネーブ平和会談が開かれたが、米側が一方的に席を蹴ったために会談は流れ、終戦に至っていない。つまり今も交戦状態にあるということだ。これは仮に今再び戦端が開かれたとしてもそれは新たな戦争の勃発ではなく過去の戦争の再開だということを意味する。交戦関係にある以上、何かの拍子で全面戦争の戦端が開かれる可能性は極めて現実的な問題として存在しているのだ。

朝鮮はこうした交戦状態の下でアメリカの政治、軍事、経済的圧力と干渉、「制裁」を受け続けてきたのである。こうした軍事的緊張を抜きにして現在の朝鮮を理解しているとわけが判らなくなってしまう。核の問題もまた然りである。朝鮮外務省の声明はこの点を強調している。それが朝鮮の核問題理解の前提にならなくてはいけないということだ。朝鮮が何よりもまず朝米が平和条約を締結すべきだと主張している所以である。

今回の朝鮮外務省の声明はまた「先非核化交渉、後平和協定」もしくは「先6者会談復帰、後平和体制論議」、あるいはその逆といった戦術的な順序選択問題に対する朝鮮側の新たなアプローチであって、米日韓が共通して理解しているような「非核化交渉の遅延を狙ったもの」などではない。逆にこの戦術的順序選択問題の行き詰まり状態を打破するための積極的な提案が、今回の朝鮮外務省の声明だと見たほうが良い。

また朝鮮の6者会談復帰問題は、国連安保理の「制裁決議」撤回が前提とされるべきだとも主張している。実際国連安保理の「制裁決議」自体が国連加盟国の自主権を差別的に認めず、それを力で押し通した決議であるので、正当性そのものが認められず、撤回されてしかるべきであろう。ましてや国連は朝鮮戦争休戦協定に調印した法的当事者である。さらにその休戦協定は相手国に対する一切の「封鎖」や「制裁」を禁じているのであるから、その当事者が「制裁」を決議したことは、朝鮮にしてみれば休戦協定が完全に踏み躪られたもの

一緒である。事実北朝鮮は早くから、国連の「制裁決議」は朝鮮休戦協定の破棄を意味し、戦争状態への復帰、つまり宣戦布告だと受け取ると警告している。だとすれば、「制裁」解除を6者会談復帰の前提とした朝鮮の主張は至極論理的だと言えるだろう。

さらに朝鮮の主張は国際法的にも、また現実の世界政治が何力国かの大国の利害関係によって左右されるという、いびつで非正常な状態にあるという実情から見ても当然の主張であって、その不当な「制裁」の解除の前提条件として6者会談復帰を掲げているのは、朝鮮としても納得のいかない話であろう。アメリカの論理はまさに逆立ちした論理だといわねばならない。

朝鮮外務省の声明は、現在の固着化した朝鮮半島核問題の突破口を開くものである。5月のNTP再検討会議を控えたオバマ政権にとつても、彼が本当に世界の非核化を望むのであれば絶妙のタイミングでチャンスを得たことになる。平和協定に韓国が含まれようが含まれまいが、それは大した事案ではない。事実1953年にはアメリカはそれを問題にしていなかったのである。もちろん当時とは様相が違っているが米韓関係は基本的に以前のそれとやら変わっていないのであるから。つまり朝鮮半島の軍事的緊張を解くことのできる国家は朝鮮とアメリカなのであって、韓国の李明博政権は反発しても結局はアメリカに従う他ないという構造的制約下に置かれているのである。

資料1 「核なき世界」決議に拘束されず

(朝鮮外務省 2009年9月30日)

【平壤9月30日発朝鮮中央通信＝朝鮮通信】朝鮮外務省スポークスマンは30日、最近、国連安全保障理事会の首脳会合が行われたことと関連して朝鮮中央通信社記者の質問に次のように答えた。

9月24日、ニューヨークで国連安保理構成国の首班が集まって核兵器拡散防止と核軍縮の問題を論議し、「核兵器なき世界」の建設に関する安保理決議1887号を採択した。

問題は、今回の決議もやはり、全般的な国際社会の念願と意思が十分に反映されていない二重基準的な文書であるということである。

当然、非核国家に対する米国の核の脅威と、それによって各地域で平和と安定が甚だしくじゅうりん、破壊されている現実が問題視され、論議されるべきであろう。

核兵器を最も多く保有している国々からそれを削減し、撤廃することが世界の非核化のための先決条件である。

重要な現実的問題は無視され、主に他国に対する核大国の一方的な要求だけが列挙されている今回の決議は、世界の非核化の看板の下に核の独占による自分らの支配権を維持しようとする核列強の陰險な策動以外の何物でもない。

半世紀以上、米国の核の脅威の中で暮らしてきたわが人民の平和的發展権すら踏みにじろうとする強権と専横に対抗し、国の最高利益と地域の平和と安全を守るためにやむを得ず保有しなければならなかったのがわれわれの核抑止力である。

われわれの正々堂々たる自衛的措置に言い掛かりをつけて不当にでっち上げられた国連安保理の各決議を、われわれは既に全面排撃した。

われわれを核兵器保有へと後押しした根源が存在する限り、われわれの核兵器放棄は夢にも考えられない。とりわけ、朝鮮半島に対する米国の核兵器の前方展開と増大する核の脅威を防ぐ上で何の役割も果たせなかったばかりか、むしろ米国の対朝鮮孤立・圧殺策動に悪用された核拡散防止条約（NPT）にわれわれが非核国家として再び加盟するというのは想像すらできないことである。

われわれは、核列強の支配主義的な野望で一貫された国連安保理決議1887号も全面排撃し、それに少しも拘束されないであろう。

朝鮮半島の非核化と核兵器のない世界の建設構想は、金日成主席が既に久しい前に提示したものであり、核兵器のない平和な世界で暮らすのはわが人民の念願である。

われわれはこれまでと同様に今後も、核兵器のない世界の建設と米国の対朝鮮核政策との関連の中で朝鮮半島の非核化を実現するため努力するであろう。

資料2 朝鮮半島の平和のため責任を果たす

（国連総会での朝鮮代表の演説 2009年9月28日）

【平壤10月1日発朝鮮中央通信＝朝鮮通信】9月28日、第64回国連総会で朝鮮代表団団長の朴吉淵外務次官が演説を行い、朝鮮政府は朝鮮半島と世界の平和と安全を守る上で自国のすべての責任を果たすと強調した。

朴吉淵次官は、朝鮮は国の平和的統一を実現し、朝鮮半島から核の脅威と戦争の根源を取り除いて平和と安定をもたらすために可能なすべてのことをしてきたと述べ、次のように続けた。

しかし、われわれの努力は米国の呼応を得られなかった。

米国は、朝鮮問題を自国の対アジア戦略の見地からのみ見ており、朝鮮半島全体が非核化されることを望んでいない。

結果、われわれに対する核の脅威はさらに増大した。

米国は、わが国は平和的な衛星も打ち上げてはならないと専横に振る舞っており、国連安全保障理事会はこれに盗用されている。

われわれが行き着いた結論は、米国が核政策を変更しようとしていない現段階で東北アジアの平和と安定を維持するには、われわれの頼もしい核保有で地域の核の均衡を保つ道しかないということである。

朴吉淵次官は、朝鮮半島の非核化が実現されるには米政府が古い対決観念を捨て、最近、再三声明した通りに「変化」の立場を実践で示すべきであろうとし、次のように強調した。

われわれは核軍備競争を追求しない。

われわれが保有する核兵器の使命は戦争抑止にある。

有限会社 丸富商事

〒165-0032

東京都中野区鷺宮町4-2-19

TEL 03-3330-0051

FAX 03-3330-5458

夢大実業グループ

代表 李学秀

〒501-6001 岐阜県羽島郡岐南町上印食60番地1

TEL 〈058〉247-3898

FAX 〈058〉247-9958

われわれは、わが国に対する軍事的攻撃とその脅威を抑えられる核抑止力のみを保有するであろう。欧州とそのほかの地域と同様に、朝鮮半島でも脅威と抑止力は正比例の関係に置かれるであろう。朝鮮は核兵器を保有している間、核兵器の管理と使用、拡散防止と核軍縮問題で責任を持って行動するであろう。

われわれは核戦争と核軍備競争、核兵器の拡散に反対する非同盟諸国をはじめすべての平和愛好的な国と立場を同じくする。

現在、われわれが核抑止力を保有したとして、国連の名で「制裁」が加えられている。不公平で不平等な制裁は決して認められることも、受け入れられることもないであろう。

権 英 淑

〒 320-0051

栃木県宇都宮市上戸祭町 42-30

TEL 0286 (24) 6066

(有)明和商事

東京都清瀬市元町1-3-46

電話:0424-91-5063